

行政減量・効率化有識者会議（第32回）議事概要

1．日時

平成19年8月1日（水）15：00～17：00

2．場所

総理官邸2階小ホール

3．出席者

渡辺喜美 国・地方行政改革担当大臣、林芳正 内閣府副大臣

〔委員〕

茂木友三郎（座長）、朝倉敏夫、翁百合、小幡純子、樫谷隆夫、菊池哲郎、
富田俊基、宮脇淳、森貞述の各委員

〔専門委員〕

安念潤司、梶川融、草野満代、小暮和之、鳶信彦の各専門委員

〔事務局〕

福井良次行政改革推進本部事務局長、
江澤岸生行政改革推進本部事務局次長、
青木一郎行政改革推進本部事務局次長 ほか

4．主な議題

独立行政法人整理合理化計画の策定方針に関する議論
今後の行政減量・効率化有識者会議の進め方

5．議事の経過

開会

渡辺 国・地方行政改革担当大臣、林 内閣府副大臣から挨拶があった。

独立行政法人整理合理化計画の策定方針に関する議論

- ・ 独法の見直しに当たっては、関連法人を含めた連結ベースでの見直しが必要。連結ベースの収益構造に踏み込んで情報公開し、見直しによってトータルのコストを削減すべき。
- ・ 民営化の検討に当たっては、必要な事業でも国が事業を行うよりも、民間が主体で事業を行い、国が規制的に関与するほうが、より効率化される場合には、独法を民営化できるという観点が重要。

- ・ いきなり独法の数はどうするかといった議論をするのではなく、業務の棚卸（仕分け）により、各独立行政法人が実施している業務がどういう使命を担っているのか明確にすることが必要。また、各独立行政法人の課題についても、棚卸（仕分け）を行い、課題に対する対応等を明確にすることが必要。
- ・ 独立行政法人は政策の執行機関であり、法人の経費を削るのは、政策そのものの経費を削る判断が前提。業務を狭めないうちから、予算の削減を先行させるのはどうか。
- ・ 数値目標を掲げるのは、最終的には政治的リーダーシップだが、まずは有識者会議で個別に事務・事業の見直し状況を整理する必要がある。
- ・ 有識者会議として、個々の独立行政法人を評価するための具体的な指標、物差しが必要。

今後の行政減量・効率化有識者会議の進め方

- ・ 各主務大臣に、各独立行政法人が実施している事務・事業についての民間や海外での実施状況の報告を求めてはどうか。

閉会

<文責：行政改革推進本部事務局（速報のため事後修正の可能性あり）>

今回会議の資料は、行革事務局ホームページの次の箇所に掲載しています。

<http://www.gyokaku.go.jp/genryoukourituka/dai32/siryuu.html>